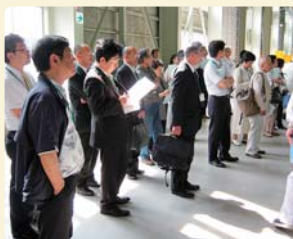


北海道中小企業家同友会札幌支部 障害者問題委員会がめざすもの

一般社団法人 北海道中小企業家同友会札幌支部



中小企業は道内企業の99%を占め、その存在基盤は地域にあります。法や助成制度の有無に関わらず、中小企業は地縁・血縁など様々なつながりの中で、障がいのある人を雇用してきました。

近年、「施設から地域へ」という福祉施策の流れの中で、障がいのある人が働き、自立して生活をしていくための地域の拠点として、中小企業に寄せられる期待は一層大きくなっています。しかし昨今の厳しい経営環境の下で、障がい者雇用は、余裕ができてから考える課題として後方へ追いやられがちです。

当会札幌支部（会員数1,900名）では、2005年11月に北海道保健福祉部から講師をお招きして「障害者自立支援法」に関する勉強会を開催したことがきっかけとなり、「障害者問題委員会」（委員長：池田啓子）が設立されました。

同委員会が2011年度に行なった「障がい者雇用実態アンケート調査」（札幌市、サンプル数221社）では、障がい者雇用の「実績がある企業」は23%、「実績がない企業」は65%、「過去に採用したことがある企業」は11%でした。しかし、採用実績のない企業でも、今後、障がいのある人の雇用を「具体的に考えたい」企業と「検討していきたい」企業を併せると32%あります。さらに、「今のところ雇用は考えていない」と答えた企業の中で、「障がいのある人のことがよくわからないから」という理由が少なくないこともわかりました。

また、「障がいのある人を雇用してよかったこと」では、「職場の人たちの目が温かくなり、同じ仲間として受け入れている」、「職場に障がいのある人たちの机も置き、対等な関係で雰囲気は良くなり、考え方も変わった」というコメントが見られました。障が



い者雇用が社内環境のプラス面に変わった例です。

同委員会では、①障がいのある人の就労実態を知る、②障がいのある人の生の声を聞く、③障がい者雇用に関する法令や制度を理解することに力を入れ、勉強会と運営のための会議を隔月で開催し、北海道や札幌市などの行政担当者や特別支援学校の先生なども共に学び、議論あっています。

2007年からは年に1回「障害者雇用支援フォーラム」を開催。社員一人ひとりのちがいを大切に、人を生かす経営をめざす企業の事例が経営者と障がいのある人から報告され、生き生きと働いている様子もビデオで紹介し、毎年、好評を得ています。

2011年度は、障がい者雇用の体験がない企業と、就労経験の少ない障がいのある人とのマッチングを経て、3～5日間の実習を行いました。

障がいのある人の働く場を増やしていく上で、中

小企業経営者の意識は決定的に重要です。先のアンケートの中で、「経営者側が非常に鍛えられた」、「困ったことが起きても、問題が起きた時に解決していている」という回答をお寄せ下さった方もいます。中小企業が自らの判断で障がい者雇用を目指す方向へ向けていくためには、

①障がいのある人だからという先入観を持たず、障がいをもった人のことをまず知っていただくこと

②就業体験の受け入れなどを通じて、職場でふれあうことが大事である

と考えます。

全道5,500社の中小企業経営者が、「よい会社、よい経営者、よい経営環境」をつくろうと切磋琢磨しあっている当会としても、「きばらず、せかず、あきらめず」に挑戦してまいりたいと存じます。